2026年８月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年10月14日

上 場 会 社 名	株式会社ルリアン	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	457A	URL	https://le-lien.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役会長兼CEO	(氏名)藤巻米隆	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理部長	(氏名)阿波良和	(TEL)075(585)5188
定時株主総会開催予定日	2026年11月27日	配当支払開始予定日	―
発行者情報提出予定日	2026年11月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2026年８月期の業績（2025年９月１日～2026年８月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年８月期	1,503	16.4	78	22.8	73	13.2	48	6.3
2025年８月期	1,291	9.5	64	△10.0	64	△9.5	45	△6.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年８月期	227.64	217.53	16.5	10.2	5.2
2025年８月期	214.06	―	18.5	9.9	5.0

(参考) 持分法投資損益　2026年８月期　　－百万円　　2025年８月期　　－百万円

(注) １．当社は、2025年９月１日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っておりますが、2025年８月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

２．2025年８月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2025年８月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年８月期	746	319	42.8	1,491.42
2025年８月期	689	270	39.3	1,263.78

(参考) 自己資本　　2026年８月期　　319百万円　　2025年８月期　　270百万円

(注) １．当社は、2025年９月１日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っておりますが、2025年８月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年８月期	25	△16	△3	390
2025年８月期	80	△52	△2	384

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年８月期	0.00	0.00	0.00	―	―	―
2026年８月期	0.00	0.00	0.00	―	―	―
2027年８月期(予想)	0.00	0.00	0.00		―	

３．2027年８月期の業績予想（2026年９月１日～2027年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	1,734	15.3	130	65.9	130	78.7	85	75.4	399.35

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年８月期	214,400株	2025年８月期	214,400株
②　期末自己株式数	2026年８月期	－株	2025年８月期	－株
③　期中平均株式数	2026年８月期	214,400株	2025年８月期	214,400株

※　当社は、2025年９月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年８月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.３「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当期の経営成績の概況 ……2
（２）当期の財政状態の概況 ……2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ……2
（４）今後の見通し ……3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……3
３．財務諸表及び主な注記 ……4
（１）貸借対照表 ……4
（２）損益計算書 ……6
（３）株主資本等変動計算書 ……7
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……8
（５）財務諸表に関する注記事項 ……9
（継続企業の前提に関する注記） ……9
（セグメント情報等） ……9
（持分法損益等） ……9
（１株当たり情報） ……9
（重要な後発事象） ……9

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇や海外情勢、金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が継続しております。当社が属する相続関連市場においては、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口で死亡数が2040年頃にピークを迎えると見込まれていることなどを背景に、相続手続きや生前対策に関する中長期的な需要が見込まれております。このような環境のもと、当社は提携先の拡大及び顧客対応体制の強化を推進し、事業基盤の拡大に取り組んでまいりました。なお、当社は2025年11月21日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに株式を上場いたしました。

主力である相続サポートは、有効情報数及び受任数の増加を背景に、相続手続きに関する専門事業者への紹介に係る収益が伸長し、営業収益は1,474,921千円（前期比17.2%増）となりました。また、終活を中心とするライフサポートは人員の見直しにともなう高齢者施設紹介事業の収益の減少などが影響し、営業収益9,763千円（前期比48.1%減）となりました。その他では、不動産の取得とその売却が発生したことにより営業収益18,667千円（前期比28.7%増）となりました。なお、当事業年度より、事業内容をより明瞭に開示するために、営業収益の区分を従来の「１次サポート」「２次サポート」「その他」から「相続サポート」「ライフサポート」「その他」に変更しております。

この結果、当事業年度の営業収益は1,503,352千円（同16.4%増）となりました。一方、将来の増収増益に向けた採用強化等による人件費の増加や紹介手数料等の営業費用が増加したものの、営業収益の伸長により、これらの費用増を吸収し、営業利益は78,850千円（同22.8%増）となりました。また、経常利益は主に上場関連費用を計上したものの73,132千円（同13.2%増）、当期純利益は事務所移転費用を特別損失に計上したものの48,805千円（同6.3%増）となりました。

（注）有効情報数は、葬儀社等から寄せられる情報の総数から無効分（当社サービスが不要であることが明瞭な場合など）を除いた情報数を指します。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における総資産は746,670千円となり、前事業年度末に比べ57,588千円増加いたしました。その主な内容は、受任案件の増加に伴う契約資産の増加31,300千円、販売用不動産の計上6,299千円、現金及び預金の増加6,014千円及び九州コミュニケーションラボの開設等に伴う建物（純額）の増加6,013千円等によるものです。

（負債）

当事業年度末における負債は426,909千円となり、前事業年度末に比べ8,783千円増加いたしました。その主な内容は、営業預り金の減少10,148千円、預り金の減少5,457千円及び賞与引当金の減少2,588千円等があった一方で、未払金の増加28,570千円及び資産除去債務の増加2,364千円等があったことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産は319,760千円となり、前事業年度末に比べ48,805千円増加いたしました。その内容は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加48,805千円によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5,908千円増加し、390,656千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは25,845千円の資金の増加となりました（前事業年度は80,890千円の資金の増加）。その主な内容は、売掛金及び契約資産の増加34,764千円、法人税等の支払額19,091千円及び営業預り金の減少10,148千円等による資金の減少があった一方で、税引前当期純利益69,153千円の計上、未払金の増加27,306千円等による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは16,840千円の資金の減少となりました（前事業年度は52,208千円の資金の減少）。その主な内容は、無形固定資産の取得による支出9,424千円及び有形固定資産の取得による支出5,373千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,096千円の資金の減少となりました（前事業年度は2,973千円の資金の

減少）。その内容は、リース債務の返済による支出3,096千円があったことによるものです。

（４）今後の見通し

今後の相続関連市場においては、高齢化の進展を背景に、相続手続きや生前対策に関する需要が引き続き見込まれます。当社は、提携先の拡充及びマーケティング施策の強化による顧客接点の拡大に加え、顧客対応体制の充実や提案内容の標準化を通じて、面談数及び受任数の増加を図ってまいります。また、人材の採用・育成及びシステム基盤の整備を進め、業務効率とサービス品質の向上に取り組んでまいります。

翌事業年度（2027年８月期）は、営業収益1,734,094千円（前期比15.3％増）、営業利益130,847千円（同65.9％増）、経常利益130,718千円（同78.7％増）、当期純利益85,620千円（同75.4％増）を計画しております。利益面では、人材採用やシステム開発等の成長に向けた投資を継続しつつ、受任数の増加による営業収益の拡大と業務効率の向上により、増益を見込んでおります。引き続き、事業基盤の強化と収益性の向上を図り、持続的な成長を目指してまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達の予定はないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,747	440,762
売掛金	38,167	41,631
契約資産	140,158	171,459
販売用不動産	－	6,299
前渡金	－	1,201
前払費用	11,821	13,872
その他	678	2,778
流動資産合計	625,573	678,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,931	20,268
減価償却累計額	△2,372	△2,695
建物（純額）	11,559	17,572
工具、器具及び備品	1,508	875
減価償却累計額	△1,207	△727
工具、器具及び備品（純額）	301	148
リース資産	7,945	9,135
減価償却累計額	△2,105	△2,745
リース資産（純額）	5,839	6,390
有形固定資産合計	17,699	24,111
無形固定資産		
ソフトウエア	18,276	19,729
無形固定資産合計	18,276	19,729
投資その他の資産		
長期前払費用	462	390
敷金及び保証金	19,091	17,540
繰延税金資産	7,968	6,884
その他	10	10
投資その他の資産合計	27,531	24,826
固定資産合計	63,507	68,666
資産合計	689,081	746,670

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,681	1,040
未払金	122,535	151,106
未払費用	51,223	49,530
未払法人税等	9,005	9,178
未払消費税等	19,321	17,256
契約負債	493	1,087
営業預り金	183,289	173,141
預り金	8,288	2,830
賞与引当金	13,718	11,130
流動負債合計	410,557	416,302
固定負債		
リース債務	1,482	2,156
資産除去債務	6,086	8,451
固定負債合計	7,568	10,607
負債合計	418,126	426,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	365	365
資本剰余金合計	365	365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	260,235	309,040
利益剰余金合計	260,235	309,040
株主資本合計	270,955	319,760
純資産合計	270,955	319,760
負債純資産合計	689,081	746,670

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年９月１日 至 2025年８月31日）	当事業年度 （自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）
営業収益	1,291,962	1,503,352
営業費用		
役員報酬	82,110	80,460
給与手当	324,940	363,793
賞与	12,223	9,486
賞与引当金繰入額	13,718	11,130
法定福利費	61,008	65,343
旅費交通費	56,728	67,103
通信費	65,321	78,110
支払手数料	538,987	655,174
減価償却費	9,587	10,176
地代家賃	25,912	27,480
その他	37,195	56,242
営業費用合計	1,227,734	1,424,501
営業利益	64,228	78,850
営業外収益		
受取利息	494	1,211
受取配当金	－	0
受取手数料	10	－
営業外収益合計	505	1,211
営業外費用		
支払利息	124	129
上場関連費用	－	6,800
営業外費用合計	124	6,929
経常利益	64,609	73,132
特別損失		
事務所移転費用	－	3,979
特別損失合計	－	3,979
税引前当期純利益	64,609	69,153
法人税、住民税及び事業税	19,820	19,264
法人税等調整額	△1,105	1,083
法人税等合計	18,714	20,347
当期純利益	45,894	48,805

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,355	365	365	214,340	214,340	225,060	225,060
当期変動額							
当期純利益				45,894	45,894	45,894	45,894
当期変動額合計	－	－	－	45,894	45,894	45,894	45,894
当期末残高	10,355	365	365	260,235	260,235	270,955	270,955

当事業年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,355	365	365	260,235	260,235	270,955	270,955
当期変動額							
当期純利益				48,805	48,805	48,805	48,805
当期変動額合計	－	－	－	48,805	48,805	48,805	48,805
当期末残高	10,355	365	365	309,040	309,040	319,760	319,760

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当事業年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	64,609	69,153
減価償却費	9,587	10,176
事務所移転費用	－	3,508
受取利息及び受取配当金	△494	△1,211
支払利息	124	129
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,936	△2,588
移転損失引当金の増減額（△は減少）	△1,685	－
売掛金及び契約資産の増減額（△は増加）	△7,335	△34,764
販売用不動産の増減額（△は増加）	－	△6,299
前払費用の増減額（△は増加）	17	△2,050
未払金の増減額（△は減少）	16,014	27,306
未払費用の増減額（△は減少）	5,479	△1,692
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,678	△1,717
営業預り金の増減額（△は減少）	4,278	△10,148
その他	631	△5,947
小計	99,842	43,854
利息及び配当金の受取額	494	1,211
利息の支払額	△124	△129
法人税等の支払額	△19,322	△19,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,890	25,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△105
有形固定資産の取得による支出	△2,210	△5,373
無形固定資産の取得による支出	△2,173	△9,424
敷金及び保証金の差入による支出	－	△1,881
敷金及び保証金の回収による収入	2,185	－
資産除去債務の履行による支出	－	△54
その他	△10	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,208	△16,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,973	△3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,973	△3,096
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,707	5,908
現金及び現金同等物の期首残高	359,040	384,747
現金及び現金同等物の期末残高	384,747	390,656

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、相続に関するプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当事業年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
１株当たり純資産額	1,263.78円	1,491.42円
１株当たり当期純利益	214.06円	227.64円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	217.53円

（注）１．当社は、2025年９月１日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

２．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当事業年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
当期純利益（千円）	45,894	48,805
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	45,894	48,805
普通株式の期中平均株式数（株）	214,400	214,400
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	9,959
（うち新株予約権（株））	―	(9,959)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第１回新株予約権 （新株予約権の数866個） 第２回新株予約権 （新株予約権の数175個）	―

（注）2025年９月１日付株式分割（普通株式１株につき10株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。